

方（東歯）、松岡操一（大歯）ら、当時の日本の歯科医専の補綴学権威者のオンパレードであった。その他、清水静雄（日歯）、岩垣 宏（日大歯）、正木 正（東歯）、西山幸男（城歯）、柴田 信（日歯）、柳生嘉雄（大歯）ら当代一流の基礎及び臨床の著名学者の特別講演が行われた。

本誌にはこれら特別講演、宿題報告、準備委員長講演が抄録されているが、一般講演については抄録がない。なお、開会の挨拶は分科会長の本永七三郎が欠席のため問田亮次が代って挨拶をしている。加えて「会長辞任の申出ありたるも之を容認せず」とあり、何らかの問題があったと思われる。また、本学会には東京高等歯科医学校からの発表がなかったことにも何らかの問題があったと思われる。また、「講演終了後午後6時30分より学術映画の供覧を開始した。フィルムはバイエル会社が最近独逸より輸入したばかりの口腔外科に関するトーキー映画、術者はアックスハウゼン教授、ノイマン教授、ワッスムンド氏を始めとして一流の外科医を網羅し、歯齦を切るメスの音まで聞けると云る精緻なものであった」の記録にはまさに今昔の感が深い。また、歯科器械出品社は森田ほか36社、見学は松風、森田、松竹の下加茂撮影所が行われた。また、参加した分科名が日本歯科口腔科学会ほか17が記され当時の歯科における学会も知ることができる。また、日本医史学会主催の医史展覧会が4月1日～5日まで第3高等学校で富士川 游の指導の下で行われた。その「医史展覧会出品医書目録」（15×22 cm、全12ページ）も出された。これらの内容についても若干触れたい。また、「京都旅館案内」もだされているが、京都ホテル、都ホテル、ステーションホテル、琵琶湖ホテルは最上級のホテルでその他、甲、乙、丙とランクされていた。

18) 日本海軍歯科医科士官の歴史(VII)

昭和初期

The History of the Dental Officers in the Japanese Navy (VII) ; The Early Showa Period

東京都世田谷区 山崎 智

Satoshi Yamazaki, Setagaya—ku Tokyo

ワシントン条約(1922年、大正11年)によって対米6割海軍に抑圧された日本海軍は、補助艦艇の充実と、戦力向上を期した猛訓練を開始した。

昭和2年(1927年)日・米・英三国で補助艦艇制限を目標としたジュネーブ海軍軍備制限会議が開催されたが決裂し、その後軍備拡張の傾向を助長し、対米英両国関係は悪化した。

昭和5年(1930年)日・米・英・仏・伊五ヶ国が参加し、ロンドン海軍軍縮会議が開催され、紛糾の後日米は一致点を見出し、浜口首相の調停で妥結をみたかに見えたが、統帥権干犯問題が起り、この為、海軍史上空前の紛糾が生じ、日米不戦を提唱していた人材は次々に更迭された。

昭和初期は、金融恐慌による不況の嵐が世界中を吹きまくり、その中で昭和3年6月4日、関東軍による満洲軍閥の首領、張作霖の爆殺事件、昭和6年9月18日、奉天地方の柳条溝付近で張学良軍兵士の満鉄爆破と称せられる事件を引金とする満洲事変が起り、政府の不拡大方針にも拘らず、関東軍は全満洲に軍事行動を拡大した。海軍は批判的であったが之を阻止できなかった。この為、中国各地で排日運動は激化し、特に北支方面では邦人の危険が増大したので、海軍は北支警備のため第二遣外艦隊の巡洋艦「球磨」を旅順に、第16駆逐隊を青島に派遣、陸戦隊を上陸させた。また戦火は上海にも及び、昭和7年(1932年)1月28日、十九路軍3万が、上海特別陸戦隊本部を包囲して砲撃を開始、陸戦隊兵力2,000は、之と対峙して応戦し、苦戦したが、陸軍主力部隊到着まで奮闘した。即ち第一次上海事変である。

この年5月15日「5・15事件」が起り内外情勢は次第に戦争へと傾斜していった。

この当時の歯科界は、大正15年(1926年)1月より歯科医師会令公布により、公法人となり、11月、日本歯科医師会（会長血脇守之助）が認可さ

れた。歯科医師会はこの頃、大正 15 年に施行された健康保険法や、学校歯科医設置の問題と共に、歯科軍医制度設置問題が最重要課題であった。

健康保険法は大正 11 年 (1922 年) 公布され、学校歯科医については昭和 5 年、学校歯科医および幼稚園歯科医令が公布され、残るは歯科軍医問題となった。

昭和 7 年 (1932 年) 2 月 3 日、日本歯科医師会は陸軍に対しては陸軍大臣、陸軍省医務局長宛、海軍に対しては海軍大臣、海軍省医務局長宛上申書を提出、同年 6 月 25 日、同じく陸海軍大臣、医務局長宛、請願書を提出した。この請願書は歯科保健、衛生の問題、治療の問題、第一次世界大戦に於ける戦訓の外、戦死者の識別の問題にも触れている。そして日本歯科医師会役員、委員、各道府県歯科医師会役員、各歯科医学専門学校教職員その他 2,133 名の署名を得て、杉山元治郎 (社会大衆党)、坂本一角 (政友会)、工藤鉄雄 (民政党) の三議員の紹介により衆議院に提出、8 月 26 日、請願委員会に於て採択された。

海軍省医務局長は、昭和 2 年に大貫安三軍医中將、昭和 3 年に小川龍軍医中將、昭和 7 年に国府田中軍医中將、昭和 9 年には高杉新一郎軍医中將と目まぐるしく変った。第一次世界大戦以後は、航空医学、潜水艦医学の研究に力を注いだ。又、上海事変に於ける陸戦隊には、各地の作戦部隊に夫々陸戦装備の医務隊が編成され、傷病兵の治療にあたり、活躍した。

然し乍ら、歯科軍医制度の確立は望み薄い感があった為、各地で之が推進を迫る運動が起きた。

昭和 6 年末、全国歯科医学専門学校歯科軍医獲得学生連盟が陸海軍当局に直接建議書を出し、九州歯科医学専門学校学生会総務より各方面に通知状及び建議書を配付し、本制度の早期実現を訴えた。これから軍隊に入る学生には切実な問題であった。

19) 昭和 7 年当時の歯科新聞の記事から

From the Dental Newspaperes in 1932

日本大学松戸歯学部 ○吉井 秀鑄
渋谷 鉦
石橋 肇
山口 秀紀
佐久間 優
谷津 三雄

Hidetoshi Yoshii, Koh Shibutani, Hajime Ishibashi, Hidenori Yamaguchi, Yutaka Sakuma and Mitsuo Yatsu, Nihon University School of Dentistry at Matsudo

榊原悠紀田郎著「歯科医学史講座要旨」(1990)の歯科雑誌の発達の項に、1910 年代に入ると評論誌が歯科界をにぎわし、1914 年 4 月には歯科雑誌記者団をつくることになり、そのときのメンバーに歯科新報、歯科評論、歯科公論、歯口世界、歯科医事新聞、歯科学報などである。また、1919 年には大日本歯科新聞雑誌協会が作られたときも大体 6 つ程度であった。それが 1926 年にこの協会は歯界時報、歯科医報、東洋歯科月報、歯苑、日本口腔衛生、歯科学報、歯科新報、歯科新論、歯界公論、歯科評論、日本歯科新聞の 11 種であった。

1932 年の時には、大体、毎月定期的に出していたものは歯科学報、歯界公論、日本歯科学会雑誌、新歯科医報、日本口腔衛生、日本之歯界、歯科月報、日本歯科新聞、昭和歯科評論、臨床歯科、歯科時報、台湾歯科月報、朝鮮の歯界、歯科医学新報、熊本歯科新聞、歯科毎月通信の 16 種であり、このほかに不定期あるいは季刊の程度のものが 7 種であったと記されている。そこで演者らが架蔵しているこれらの歯科雑誌のうち、日本歯科新聞、第百三十四号、昭和 7 年 1 月 25 日発行、第百三十八号、昭和 7 年 5 月 25 日発行と歯科医事新報第二百七十一号、昭和 7 年 5 月 20 日号を資料とし、その当時の歯科界の概要を報告する。日本歯科新聞は毎月 25 日 1 回発行、発行編集人 赤尾醉仙、発行所 大阪市西成区の日本歯科新聞社、本紙購読料 1 ヶ年金壹円五拾銭、広告料 14 字詰 1 行金 50 銭、特別の場合は御相談可申候とある。本号の 1 ページには社説、“一路国産へ本質を認めよ”、“審査内規を厳にして学位浄化を敢行、乗出した当局